

平成30年（1～9月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は29,407件でした

総出火件数は、29,407件でした。これは、おおよそ1日あたり108件、13分ごとに1件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が15,448件、車両火災が2,733件、林野火災が1,213件、船舶火災が45件、航空機火災が1件、その他火災が9,967件でした。

2 火災による総死者数は1,033人、負傷者数は4,426人でした

火災による総死者数は、1,033人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災が815人、車両火災が49人、林野火災が10人、船舶火災が0人、航空機火災が0人、その他火災が159人となっています。

また、火災による負傷者数は4,426人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災が3,680人、車両火災が168人、林野火災が72人、船舶火災が8人、航空機火災が0人、その他火災が498人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は664人でした

建物火災における死者815人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、716人で、更にそこから放火自殺者等を

除くと、664人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、87.9%で、出火件数の割合52.2%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約7割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）664人のうち、65歳以上の高齢者は471人(70.9%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ355人、着衣着火30人、出火後再進入12人、その他267人となっています。

5 出火原因の第1位は、「たき火」、続いて「たばこ」

総出火件数の29,407件を出火原因別にみると、「たき火」2,643件(9.0%)、「たばこ」2,612件(8.9%)、「こんろ」2,075件(7.1%)、「放火」2,011件(6.8%)、「火入れ」1,660件(5.6%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると3,497件(11.9%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都523件(17.5%(各都道府県における割合、以下同じ。))、埼玉県291件(21.1%)、千葉県269件(18.9%)、神奈川県259件(18.5%)、愛知県231件(14.7%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災15,448件にあっては、「こんろ」2,035件(13.2%)、「たばこ」1,422件(9.2%)、「放火」944件(6.1%)、「配線器具」841件(5.4%)、「ストーブ」775件(5.0%)の順となっています。

林野火災1,213件では、「たき火」379件(31.2%)、「火入れ」242件(20.0%)、「放火の疑い」74件(6.1%)、「たばこ」49件(4.0%)、「マッチ・

ライター」19件(1.6%)の順となっています。

車両火災2,733件では、「排気管」436件(16.0%)、「交通機関内配線」243件(8.9%)、「電気機器」161件(5.9%)、「たばこ」116件(4.2%)、「放火」113件(4.1%)の順となっています。

船舶火災45件では、「交通機関内配線」5件(11.1%)、「電灯電話等の配線」3件(6.7%)、「配線器具」3件(6.7%)、「溶接機・切断機」3件(6.7%)、「たばこ」2件(4.4%)の順となっています。

航空機火災1件では、「不明・調査中」1件(100.0%)となっています。

その他火災9,967件では、「たき火」1,867件(18.7%)、「火入れ」1,225件(12.3%)、「たばこ」1,023件(10.3%)、「放火」936件(9.4%)、「放火の疑い」756件(7.6%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成30年(1~9月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、664人となっています。このうち65歳以上の高齢者は、471人(70.9%)で、7割を超えています。

平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成18年6月から義務化され、既存住宅についても平成23年6月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成29年度は全国5か所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会を捉え、報道機関や消防機関等と連携し、特に住宅用火災警報器の点検・交換などの維

持管理の重要性について普及啓発活動を行ったほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2) 放火火災防止への取組

平成30年(1~9月)の放火及び放火の疑いによる火災は、3,497件で、全火災の11.9%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,213件で、延べ焼損面積は約589haとなっています。

例年、空気が乾燥する春において、林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成30年は「小さな火 大きな森を 破壊する」という統一標語の下、様々な広報活動を通じて山

火事の予防を呼び掛けました。

平成29年(1～9月)と平成30年(1～9月)の 火災件数等の比較

	平成29年	平成30年	増減率
総出火件数	30,837 件	29,407 件	-4.6 %
建物火災	16,063 件	15,448 件	-3.8 %
(うち住宅火災)	(8,513 件)	(8,065 件)	(-5.3 %)
車両火災	2,927 件	2,733 件	-6.6 %
林野火災	1,161 件	1,213 件	4.5 %
船舶火災	55 件	45 件	-18.2 %
航空機火災	3 件	1 件	-66.7 %
その他火災	10,628 件	9,967 件	-6.2 %
火災による死者	1,084 人	1,033 人	-4.7 %
火災による負傷者	4,539 人	4,426 人	-2.5 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	646 人	664 人	2.8 %
うち65歳以上の高齢者	455 人	471 人	3.5 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	4,547 件	3,497 件	-23.1 %
(うち放火)	(2,704 件)	(2,011 件)	(-25.6 %)
(うち放火の疑い)	(1,843 件)	(1,486 件)	(-19.4 %)
たばこ	2,962 件	2,612 件	-11.8 %
こんろ	2,214 件	2,075 件	-6.3 %
たき火	2,524 件	2,643 件	4.7 %

平成30年(1月～9月)
における火災の状況(概数)

消防庁防災情報室

目次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途別の火災発生状況	1
3 出火原因別の火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況	4
(9) 全火災の月別出火件数	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数	5
4 負傷者の発生状況	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況	5
5 死者の発生状況	6
(1) 火災種別の死者発生状況	6
(2) 経過別の死者発生状況	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数	7
(5) 建物火災における死者の発生状況	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
6 放火火災の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況	9
(3) 放火火災の月別出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合	10

別表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県別出火率	11
第3表	四半期別火災発生状況	12
第4表	都道府県別火災の概要	13

別図

過去10年間の火災の推移	I
過去10年間の死者の推移	II
住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。）	III
出火原因全火災の内訳	IV
全火災の出火原因別死者の内訳	IV
住宅火災の出火原因別死者数（放火自殺者等を除く。）の内訳	IV

平成30年（1～9月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成30年（1～9月）における出火件数は、29,407件で、これは、おおよそ1日あたり108件、13分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	15,448	52.5%	▲615	-3.8%
車両火災	2,733	9.3%	▲194	-6.6%
林野火災	1,213	4.1%	52	4.5%
船舶火災	45	0.2%	▲10	-18.2%
航空機火災	1	0.0%	▲2	-66.7%
その他火災	9,967	33.9%	▲661	-6.2%

総火災件数	29,407	100%	▲1,430	-4.6%
-------	--------	------	--------	-------

(2) 死傷者数

平成30年（1～9月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率	1日あたり	発生割合	
死者数	1,033	▲51	-4.7%	3.8人	火災28.5件に1人
負傷者数	4,426	▲113	-2.5%	16.2人	火災6.6件に1人

(3) 火災による損害

平成30年（1～9月）における火災損害は516億2,502万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	22,478	▲968	-4.1%	82.3棟	1.5棟
り災世帯数	13,260	▲894	-6.3%	48.6世帯	0.9世帯
建物焼損床面積 (㎡)	774,090	▲43,637	-5.3%	2,835.5㎡	50.1㎡
建物焼損表面積 (㎡)	96,081	9,315	10.7%	351.9㎡	6.2㎡
林野焼損面積 (a)	58,919	▲30,134	-33.8%	215.8a	48.6a
損害額 (万円)	5,162,502	▲1,981,685	-27.7%	18,910.3万円	175.6万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災15,448件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率
住宅火災	8,065	52.2%	▲448	-5.3%
一般住宅	5,278	34.2%	▲307	-5.5%
共同住宅	2,465	16.0%	▲115	-4.5%
併用住宅	322	2.1%	▲26	-7.5%
特定複合用途	1,323	8.6%	▲60	-4.3%
工場・作業場	1,292	8.4%	21	1.7%
非特定複合用途	537	3.5%	▲24	-4.3%
事務所等	527	3.4%	▲20	-3.7%
飲食店	401	2.6%	11	2.8%
倉庫	329	2.1%	▲4	-1.2%
物品販売店舗等	214	1.4%	▲39	-15.4%
学校	124	0.8%	3	2.5%
旅館・ホテル等	105	0.7%	▲2	-1.9%
病院等	72	0.5%	5	7.5%
神社・寺院等	56	0.4%	▲5	-8.2%
社会福祉施設等	52	0.3%	4	8.3%
駐車場等	41	0.3%	10	32.3%
遊技場等	39	0.3%	▲9	-18.8%
グループホーム等	29	0.2%	▲19	-39.6%
公会堂等	24	0.2%	▲3	-11.1%
停車場等	19	0.1%	▲2	-9.5%
料理店等	14	0.1%	6	75.0%
スタジオ	13	0.1%	1	8.3%
劇場等	12	0.1%	4	50.0%
幼稚園等	11	0.1%	1	10.0%
カラオケボックス等	9	0.1%	0	0.0%
その他の用途の建物火災	2,140	13.9%	▲46	-2.1%

計	15,448	100%	▲615	-3.8%
---	--------	------	------	-------

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 29,407 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率
たき火	2,643	9.0%	119	4.7%
たばこ	2,612	8.9%	▲350	-11.8%
こんろ	2,075	7.1%	▲139	-6.3%
放火	2,011	6.8%	▲693	-25.6%
火入れ	1,660	5.6%	70	4.4%
放火の疑い	1,486	5.1%	▲357	-19.4%
電灯電話等の配線	1,138	3.9%	55	5.1%
電気機器	1,007	3.4%	76	8.2%
配線器具	945	3.2%	29	3.2%
ストーブ	793	2.7%	▲106	-11.8%
電気装置	598	2.0%	125	26.4%
排気管	517	1.8%	▲33	-6.0%
マッチ・ライター	510	1.7%	▲52	-9.3%
火あそび	360	1.2%	▲200	-35.7%
灯火	313	1.1%	10	3.3%
溶接機・切断機	305	1.0%	22	7.8%
焼却炉	281	1.0%	7	2.6%
交通機関内配線	274	0.9%	▲47	-14.6%
取灰	169	0.6%	3	1.8%
煙突・煙道	125	0.4%	▲10	-7.4%
風呂かまど	111	0.4%	0	0.0%
内燃機関	96	0.3%	▲7	-6.8%
炉	79	0.3%	9	12.9%
衝突の火花	72	0.2%	▲15	-17.2%
ボイラー	50	0.2%	14	38.9%
かまど	45	0.2%	▲3	-6.2%
こたつ	28	0.1%	▲4	-12.5%
その他	5,327	18.1%	47	0.9%
不明・調査中	3,777	12.8%	0	0.0%
計	29,407	100%	▲1,430	-4.6%

(2) 建物火災

建物火災 15,448 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,035	13.2%	1,317	16.3%
たばこ	1,422	9.2%	977	12.1%
放火	944	6.1%	541	6.7%
配線器具	841	5.4%	467	5.8%
ストーブ	775	5.0%	593	7.4%
電気機器	763	4.9%	325	4.0%
電灯電話等の配線	734	4.8%	355	4.4%
放火の疑い	592	3.8%	279	3.5%
電気装置	409	2.6%	75	0.9%
たき火	365	2.4%	130	1.6%
灯火	302	2.0%	246	3.1%
マッチ・ライター	208	1.3%	128	1.6%
火入れ	173	1.1%	45	0.6%
溶接機・切断機	159	1.0%	10	0.1%
火あそび	128	0.8%	75	0.9%
焼却炉	116	0.8%	32	0.4%
煙突・煙道	113	0.7%	68	0.8%
風呂かまど	108	0.7%	93	1.2%
取灰	104	0.7%	49	0.6%
炉	68	0.4%	4	0.0%
排気管	45	0.3%	7	0.1%
ボイラー	41	0.3%	17	0.2%
かまど	37	0.2%	17	0.2%
こたつ	28	0.2%	23	0.3%
交通機関内配線	23	0.1%	8	0.1%
内燃機関	6	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	2,722	17.6%	976	12.1%
不明・調査中	2,186	14.2%	1,207	15.0%
計	15,448	100%	8,065	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,213 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	379	31.2%
火入れ	242	20.0%
放火の疑い	74	6.1%
たばこ	49	4.0%
マッチ・ライター	19	1.6%
放火	18	1.5%
火あそび	17	1.4%
焼却炉	11	0.9%
取灰	9	0.7%
溶接機・切断機	7	0.6%
その他	236	19.5%
不明・調査中	152	12.5%
計	1,213	100%

(4) 車両火災

車両火災 2,733 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	436	16.0%
交通機関内配線	243	8.9%
電気機器	161	5.9%
たばこ	116	4.2%
放火	113	4.1%
電気装置	100	3.7%
内燃機関	85	3.1%
マッチ・ライター	72	2.6%
衝突の火花	64	2.3%
放火の疑い	64	2.3%
配線器具	49	1.8%
たき火	32	1.2%
溶接機・切断機	19	0.7%
火入れ	19	0.7%
こんろ	15	0.5%
電灯電話等の配線	15	0.5%
焼却炉	7	0.3%
その他	661	24.2%
不明・調査中	462	16.9%
計	2,733	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 45 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
交通機関内配線	5	11.1%
電灯電話等の配線	3	6.7%
配線器具	3	6.7%
溶接機・切断機	3	6.7%
たばこ	2	4.4%
電気機器	1	2.2%
電気装置	1	2.2%
マッチ・ライター	1	2.2%
火入れ	1	2.2%
その他	12	26.7%
不明・調査中	13	28.9%
計	45	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
不明・調査中	1	100.0%
計	1	100%

(7) その他火災

その他火災 9,967 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	1,867	18.7%
火入れ	1,225	12.3%
たばこ	1,023	10.3%
放火	936	9.4%
放火の疑い	756	7.6%
電灯電話等の配線	381	3.8%
火あそび	212	2.1%
マッチ・ライター	210	2.1%
焼却炉	147	1.5%
溶接機・切断機	117	1.2%
電気装置	87	0.9%
電気機器	81	0.8%
配線器具	52	0.5%
取灰	50	0.5%
排気管	31	0.3%
こんろ	25	0.3%
ストーブ	17	0.2%
ボイラー	9	0.1%
煙突・煙道	9	0.1%
灯火	9	0.1%
かまど	8	0.1%
炉	8	0.1%
衝突の火花	7	0.1%
内燃機関	5	0.1%
風呂かまど	3	0.0%
交通機関内配線	3	0.0%
その他	1,726	17.3%
不明・調査中	963	9.7%
計	9,967	100%

(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	6,828	23.2%
住宅の居室	3,872	13.2%
一般倉庫	1,056	3.6%
林野	1,032	3.5%
建物の外周部	758	2.6%
道路	584	2.0%
車両等の外周部	557	1.9%
公園	403	1.4%
ゴミ集積所	352	1.2%
物置・置き場	352	1.2%
車庫・駐車場等	296	1.0%
車両船舶の運転席	292	1.0%
建物の廊下	268	0.9%
トイレ	235	0.8%
玄関	169	0.6%
広間・ホール	98	0.3%
建物の階段室	59	0.2%
その他の出火箇所	12,196	41.5%
計	29,407	100%

(9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	3,343	11.4%	▲281	-7.8%
2月	4,063	13.8%	257	6.8%
3月	4,164	14.2%	▲237	-5.4%
4月	3,935	13.4%	410	11.6%
5月	2,842	9.7%	▲1,132	-28.5%
6月	2,396	8.1%	▲1,241	-34.1%
7月	2,953	10.0%	392	15.3%
8月	3,774	12.8%	986	35.4%
9月	1,937	6.6%	▲584	-23.2%
10月	0	0.0%	0	—
11月	0	0.0%	0	—
12月	0	0.0%	0	—
計	29,407	100%	▲1,430	-4.6%

(10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	1,300	4.4%
2～3時台	1,149	3.9%
4～5時台	1,033	3.5%
6～7時台	1,369	4.7%
8～9時台	2,402	8.2%
10～11時台	3,828	13.0%
12～13時台	3,871	13.2%
14～15時台	4,006	13.6%
16～17時台	3,284	11.2%
18～19時台	2,469	8.4%
20～21時台	1,918	6.5%
22～23時台	1,500	5.1%
不明	1,278	4.3%
計	29,407	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者4,426人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	3,680	83.1%	▲159	-4.1%
車両火災	168	3.8%	16	10.5%
林野火災	72	1.6%	▲8	-10.0%
船舶火災	8	0.2%	3	60.0%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	498	11.3%	35	7.6%
計	4,426	100%	▲113	-2.5%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者3,680人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,615	43.9%
共同住宅	780	21.2%
特定複合用途	227	6.2%
工場・作業場	186	5.1%
非特定複合用途	162	4.4%
併用住宅	95	2.6%
飲食店	80	2.2%
事務所等	41	1.1%
倉庫	26	0.7%
旅館・ホテル等	22	0.6%
病院等	22	0.6%
学校	18	0.5%
神社・寺院等	15	0.4%
社会福祉施設等	12	0.3%
物品販売店舗等	10	0.3%
その他の用途の建物火災	369	10.0%
計	3,680	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,033人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	815	78.9%	▲ 7	-0.9%
車両火災	49	4.7%	▲ 26	-34.7%
林野火災	10	1.0%	0	0.0%
船舶火災	0	0.0%	0	—
航空機火災	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
その他火災	159	15.4%	▲ 16	-9.1%

計	1,033	100%	▲ 51	-4.7%
---	-------	------	------	-------

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,033人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数				総人数	構成比	前年同期比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明				
放火自殺（心中を含む）	0	95	70	1	166	16.1%	▲ 79	-32.2%
放火自殺巻き添え	1	5	2	0	8	0.8%	2	33.3%
放火自殺等を除く	5	242	605	7	859	83.2%	26	3.1%
逃げ遅れ	5	109	299	0	413	40.0%	24	6.2%
着衣着火	0	9	71	0	80	7.7%	12	17.6%
出火後再進入	0	5	7	0	12	1.2%	1	9.1%
その他	0	119	228	7	354	34.3%	▲ 11	-3.0%
計	6	342	677	8	1,033	100%	▲ 51	-4.7%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	157	164	15.9%
たばこ	111	118	11.4%
ストーブ	75	80	7.7%
放火の疑い	50	51	4.9%
配線器具	29	37	3.6%
こんろ	32	33	3.2%
たき火	32	32	3.1%
電灯電話等の配線	19	20	1.9%
灯火	14	17	1.6%
火入れ	15	15	1.5%
マッチ・ライター	9	9	0.9%
風呂かまど	5	6	0.6%
こたつ	4	6	0.6%
溶接機・切断機	1	5	0.5%
排気管	4	4	0.4%
電気装置	3	3	0.3%
交通機関内配線	3	3	0.3%
電気機器	2	2	0.2%
火あそび	1	2	0.2%
かまど	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
衝突の火花	1	1	0.1%
その他	44	48	4.6%
不明・調査中	324	375	36.3%

計	937	1,033	100%
---	-----	-------	------

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生した 火災件数	死者の発生人数							死者数 合計	備考
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上		
建物計		727	656	62	7	1			1	815	
建物 火災	住宅	636	572	55	7	1			1	716	
	一般住宅	486	431	48	6	1				548	
	併用住宅	19	18	1						20	
	共同住宅	131	123	6	1				1	148	
	劇場等										
	公会堂等										
	キャバレー等										
	遊技場等										
	性風俗施設										
	カラオケボックス等										
	料理店等										
	飲食店	1	1								1
	物品販売店舗等	1	1								1
	旅館・ホテル等	1	1								1
	病院等	1	1								1
	グループホーム等										
	社会福祉施設等										
	幼稚園等										
	学校	1	1								1
	図書館等										
	特殊浴場										
	公衆浴場										
	停車場等										
	神社・寺院等										
	工場・作業場	7	6	1							8
	スタジオ										
	駐車場等										
航空機格納庫											
倉庫	1	1								1	
事務所等	2	2								2	
特定複合用途	15	13	2							17	
非特定複合用途	21	19	2							23	
地下街											
準地下街											
文化財											
その他	40	38	2							43	
林野火災	9	9								10	
車両火災	46	45				1				49	
船舶火災											
航空機火災											
その他火災	155	154				1				159	
計	937	864	62	7	2	1	0	1	1,033		

※延焼により火元建物と用途の異なる建物にて死者が発生した火災については、火元建物を火災件数として計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	41	16	0	57	7.0%	▲ 26	-31.3%
放火自殺巻き添え	1	5	2	0	8	1.0%	4	100.0%
放火自殺等を除く	5	218	525	2	750	92.0%	15	2.0%
逃げ遅れ	5	105	284	0	394	48.3%	19	5.1%
着衣着火	0	6	30	0	36	4.4%	5	16.1%
出火後再進入	0	5	7	0	12	1.5%	1	9.1%
その他	0	102	204	2	308	37.8%	▲ 10	-3.1%
計	6	264	543	2	815	100%	▲ 7	-0.9%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	33	12	0	45	6.3%	▲ 26	-36.6%
放火自殺巻き添え	0	5	2	0	7	1.0%	6	600.0%
放火自殺等を除く	3	189	471	1	664	92.7%	18	2.8%
逃げ遅れ	3	95	257	0	355	49.6%	24	7.3%
着衣着火	0	4	26	0	30	4.2%	4	15.4%
出火後再進入	0	5	7	0	12	1.7%	2	20.0%
その他	0	85	181	1	267	37.3%	▲ 12	-4.3%
計	3	227	485	1	716	100%	▲ 2	-0.3%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	110	117	14.4%
ストーブ	74	78	9.6%
放火	55	62	7.6%
放火の疑い	36	37	4.5%
配線器具	29	37	4.5%
こんろ	31	32	3.9%
電灯電話等の配線	19	20	2.5%
灯火	14	17	2.1%
マッチ・ライター	6	6	0.7%
風呂かまど	5	6	0.7%
こたつ	4	6	0.7%
たき火	5	5	0.6%
電気装置	3	3	0.4%
電気機器	2	2	0.2%
火あそび	1	2	0.2%
火入れ	1	1	0.1%
その他	28	32	3.9%
不明・調査中	304	352	43.2%
計	727	815	100%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	97	103	14.4%
ストーブ	66	69	9.6%
放火	47	54	7.5%
配線器具	27	35	4.9%
こんろ	28	28	3.9%
放火の疑い	28	28	3.9%
電灯電話等の配線	17	18	2.5%
灯火	13	16	2.2%
風呂かまど	5	6	0.8%
こたつ	4	6	0.8%
マッチ・ライター	4	4	0.6%
たき火	4	4	0.6%
電気機器	2	2	0.3%
火入れ	1	1	0.1%
その他	24	28	3.9%
不明・調査中	269	314	43.9%
計	636	716	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（3,497件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物計	1,536	43.9%	▲ 325	-17.5%
一般住宅	493	14.1%	▲ 72	-12.7%
共同住宅	299	8.6%	▲ 96	-24.3%
特定複合用途	109	3.1%	▲ 20	-15.5%
事務所等	85	2.4%	▲ 15	-15.0%
非特定複合用途	45	1.3%	▲ 16	-26.2%
倉庫	42	1.2%	9	27.3%
工場・作業場	31	0.9%	▲ 8	-20.5%
学校	30	0.9%	▲ 2	-6.3%
併用住宅	28	0.8%	3	12.0%
物品販売店舗等	27	0.8%	▲ 18	-40.0%
神社・寺院等	16	0.5%	3	23.1%
病院等	15	0.4%	▲ 3	-16.7%
飲食店	13	0.4%	▲ 7	-35.0%
旅館・ホテル等	11	0.3%	▲ 2	-15.4%
社会福祉施設等	9	0.3%	0	0.0%
駐車場等	8	0.2%	▲ 1	-11.1%
公会堂等	6	0.2%	2	50.0%
遊技場等	4	0.1%	▲ 16	-80.0%
停車場等	4	0.1%	▲ 2	-33.3%
カラオケボックス等	3	0.1%	1	50.0%
劇場等	2	0.1%	▲ 1	-33.3%
グループホーム等	2	0.1%	▲ 6	-75.0%
幼稚園等	1	0.0%	▲ 3	-75.0%
特殊浴場	1	0.0%	0	0.0%
その他の建物	252	7.2%	▲ 55	-17.9%
林野火災	92	2.6%	▲ 7	-7.1%
車両火災	177	5.1%	▲ 85	-32.4%
船舶火災	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	1,692	48.4%	▲ 631	-27.2%
計	3,497	100%	▲ 1,050	-23.1%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	935	26.7%
住宅の居室	313	9.0%
公園	217	6.2%
道路	179	5.1%
一般倉庫	141	4.0%
トイレ	130	3.7%
建物の外周部	127	3.6%
ゴミ集積所	108	3.1%
林野	93	2.7%
建物の廊下	89	2.5%
物置・置き場	74	2.1%
車庫・駐車場等	70	2.0%
玄関	68	1.9%
車両等の外周部	57	1.6%
車両船舶の運転席	54	1.5%
建物の階段室	40	1.1%
広間・ホール	29	0.8%
その他の出火箇所	773	22.1%
計	3,497	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	443	12.7%	▲ 149	-25.2%
2月	508	14.5%	▲ 104	-17.0%
3月	461	13.2%	▲ 103	-18.3%
4月	485	13.9%	9	1.9%
5月	399	11.4%	▲ 106	-21.0%
6月	281	8.0%	▲ 268	-48.8%
7月	339	9.7%	▲ 54	-13.7%
8月	333	9.5%	▲ 96	-22.4%
9月	248	7.1%	▲ 179	-41.9%
10月	0	0.0%	0	—
11月	0	0.0%	0	—
12月	0	0.0%	0	—
計	3,497	100%	▲ 1,050	-23.1%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	525	15.0%
月曜	482	13.8%
火曜	489	14.0%
水曜	476	13.6%
木曜	445	12.7%
金曜	432	12.4%
土曜	506	14.5%
出火曜日不明	142	4.1%
計	3,497	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	356	10.2%
2～3時台	302	8.6%
4～5時台	200	5.7%
6～7時台	127	3.6%
8～9時台	166	4.7%
10～11時台	212	6.1%
12～13時台	245	7.0%
14～15時台	248	7.1%
16～17時台	327	9.4%
18～19時台	300	8.6%
20～21時台	284	8.1%
22～23時台	300	8.6%
時間帯不明	430	12.3%
計	3,497	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年	36,831	5,814	15.8%
平成29年	39,373	5,833	14.8%
平成30年(概数)	29,407	3,497	11.9%

第1表 火災の概要

区分	平成30年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	29,407	30,837	-1,430	-4.6%
	建物	15,448	16,063	-615	-3.8%
	林野	1,213	1,161	52	4.5%
	車両	2,733	2,927	-194	-6.6%
	船舶	45	55	-10	-18.2%
	航空機	1	3	-2	-66.7%
	その他	9,967	10,628	-661	-6.2%
焼損棟数(棟)	22,478	23,446	-968	-4.1%	
り災世帯数(世帯)	13,260	14,154	-894	-6.3%	
建物焼損床面積(m ²)	774,090	817,727	-43,637	-5.3%	
建物焼損表面積(m ²)	96,081	86,766	9,315	10.7%	
林野焼損面積(a)	58,919	89,053	-30,134	-33.8%	
損害額(千円)	51,625,021	71,441,874	-19,816,853	-27.7%	
死者数合計 (人)	合計	1,033	1,084	-51	-4.7%
	(うち放火自殺者等)	(174)	(251)	(-77)	(-30.7%)
	建物	815	822	-7	-0.9%
	林野	10	10	0	0.0%
	車両	49	75	-26	-34.7%
	船舶	0	0	0	—
	航空機	0	2	-2	-100.0%
その他	159	175	-16	-9.1%	
負傷者数合計 (人)	合計	4,426	4,539	-113	-2.5%
	建物	3,680	3,839	-159	-4.1%
	林野	72	80	-8	-10.0%
	車両	168	152	16	10.5%
	船舶	8	5	3	60.0%
	航空機	0	0	0	—
その他	498	463	35	7.6%	

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,324	49	181	1,929,905	5,339,539	2.48	0.92	滋賀県	332	9	46	556,103	1,419,635	2.34	0.63
青森県	356	24	53	1,735,085	1,308,707	2.72	1.83	京都府	431	17	85	803,085	2,563,152	1.68	0.66
岩手県	307	20	38	1,518,140	1,264,329	2.43	1.58	大阪府	1,491	69	366	3,426,132	8,856,444	1.68	0.78
宮城県	492	14	92	1,100,344	2,312,080	2.13	0.61	兵庫県	1,384	56	219	1,703,866	5,589,708	2.48	1.00
秋田県	220	12	34	417,228	1,015,057	2.17	1.18	奈良県	384	6	59	614,746	1,371,700	2.80	0.44
山形県	256	10	43	518,147	1,106,984	2.31	0.90	和歌山県	281	11	29	220,561	975,074	2.88	1.13
福島県	484	22	87	875,428	1,919,680	2.52	1.15	鳥取県	190	6	31	207,801	570,824	3.33	1.05
茨城県	906	23	119	3,048,864	2,951,087	3.07	0.78	島根県	260	11	29	320,551	691,225	3.76	1.59
栃木県	498	21	66	703,628	1,985,738	2.51	1.06	岡山県	618	20	117	1,202,161	1,920,619	3.22	1.04
群馬県	570	29	76	1,204,165	1,990,584	2.86	1.46	広島県	718	29	87	1,582,192	2,848,846	2.52	1.02
埼玉県	1,380	52	202	2,241,607	7,363,011	1.87	0.71	山口県	418	14	54	632,430	1,396,197	2.99	1.00
千葉県	1,426	48	219	1,880,463	6,298,992	2.26	0.76	徳島県	218	7	30	664,978	757,377	2.88	0.92
東京都	2,995	67	593	2,574,866	13,637,346	2.20	0.49	香川県	270	9	20	413,858	993,205	2.72	0.91
神奈川県	1,402	52	238	3,471,124	9,171,274	1.53	0.57	愛媛県	311	15	50	555,585	1,394,339	2.23	1.08
新潟県	452	22	99	922,677	2,281,291	1.98	0.96	高知県	246	3	22	217,766	725,289	3.39	0.41
富山県	131	6	36	512,955	1,069,512	1.22	0.56	福岡県	1,064	20	130	981,402	5,130,773	2.07	0.39
石川県	199	7	22	230,222	1,150,398	1.73	0.61	佐賀県	249	6	28	396,716	833,272	2.99	0.72
福井県	153	13	19	236,177	790,758	1.93	1.64	長崎県	400	19	48	1,036,972	1,379,003	2.90	1.38
山梨県	284	8	33	409,497	838,823	3.39	0.95	熊本県	558	13	67	509,166	1,789,184	3.12	0.73
長野県	773	36	105	794,872	2,114,140	3.66	1.70	大分県	293	7	21	244,743	1,169,158	2.51	0.60
岐阜県	586	15	66	1,113,539	2,054,349	2.85	0.73	宮崎県	330	10	29	538,968	1,112,008	2.97	0.90
静岡県	807	34	108	2,337,788	3,743,015	2.16	0.91	鹿児島県	457	15	48	810,310	1,655,888	2.76	0.91
愛知県	1,569	50	188	2,464,936	7,551,840	2.08	0.66	沖縄県	349	12	26	524,120	1,471,536	2.37	0.82
三重県	585	15	68	1,219,152	1,834,269	3.19	0.82	都道府県計	29,407	1,033	4,426	51,625,021	127,707,259	2.30	0.81

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：住民基本台帳（平成30年1月1日現在）による。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)	
合計	29,407	15,448	1,213	2,733	45	1	9,967	22,478	774,090	96,081	58,919	1,033	4,426	13,260	29,068	51,625,021	
第1期	計	11,570	6,209	571	865	11	1	3,913	9,128	338,044	40,733	35,219	589	1,875	5,894	12,504	21,765,888
	1月	3,343	2,167	85	270	2		819	3,157	115,454	14,767	1,890	200	673	2,223	4,640	8,217,119
	2月	4,063	2,065	179	273	4	1	1,541	3,047	99,808	11,378	21,839	229	635	2,030	4,238	6,743,401
	3月	4,164	1,977	307	322	5		1,553	2,924	122,782	14,588	11,490	160	567	1,641	3,626	6,805,368
第2期	計	9,173	4,725	406	937	14		3,091	6,888	220,994	26,163	21,585	279	1,294	3,926	8,811	15,404,844
	4月	3,935	1,793	297	318	5		1,522	2,751	92,553	8,997	18,531	118	511	1,574	3,619	6,981,951
	5月	2,842	1,605	65	316	6		850	2,352	75,831	10,607	1,965	102	425	1,357	2,975	4,052,887
	6月	2,396	1,327	44	303	3		719	1,785	52,610	6,559	1,089	59	358	995	2,217	4,370,006
第3期	計	8,664	4,514	236	931	20		2,963	6,462	215,052	29,185	2,115	165	1,257	3,440	7,753	14,454,289
	7月	2,953	1,618	57	306	9		963	2,489	94,449	12,820	1,015	49	451	1,292	2,853	7,679,765
	8月	3,774	1,636	170	348	8		1,612	2,345	75,431	10,176	971	53	450	1,208	2,862	4,319,432
	9月	1,937	1,260	9	277	3		388	1,628	45,172	6,189	129	63	356	940	2,038	2,455,092
第4期	計																
	10月																
	11月																
	12月																

平成30年

第4表

都道府県別火災の概要（1/2）

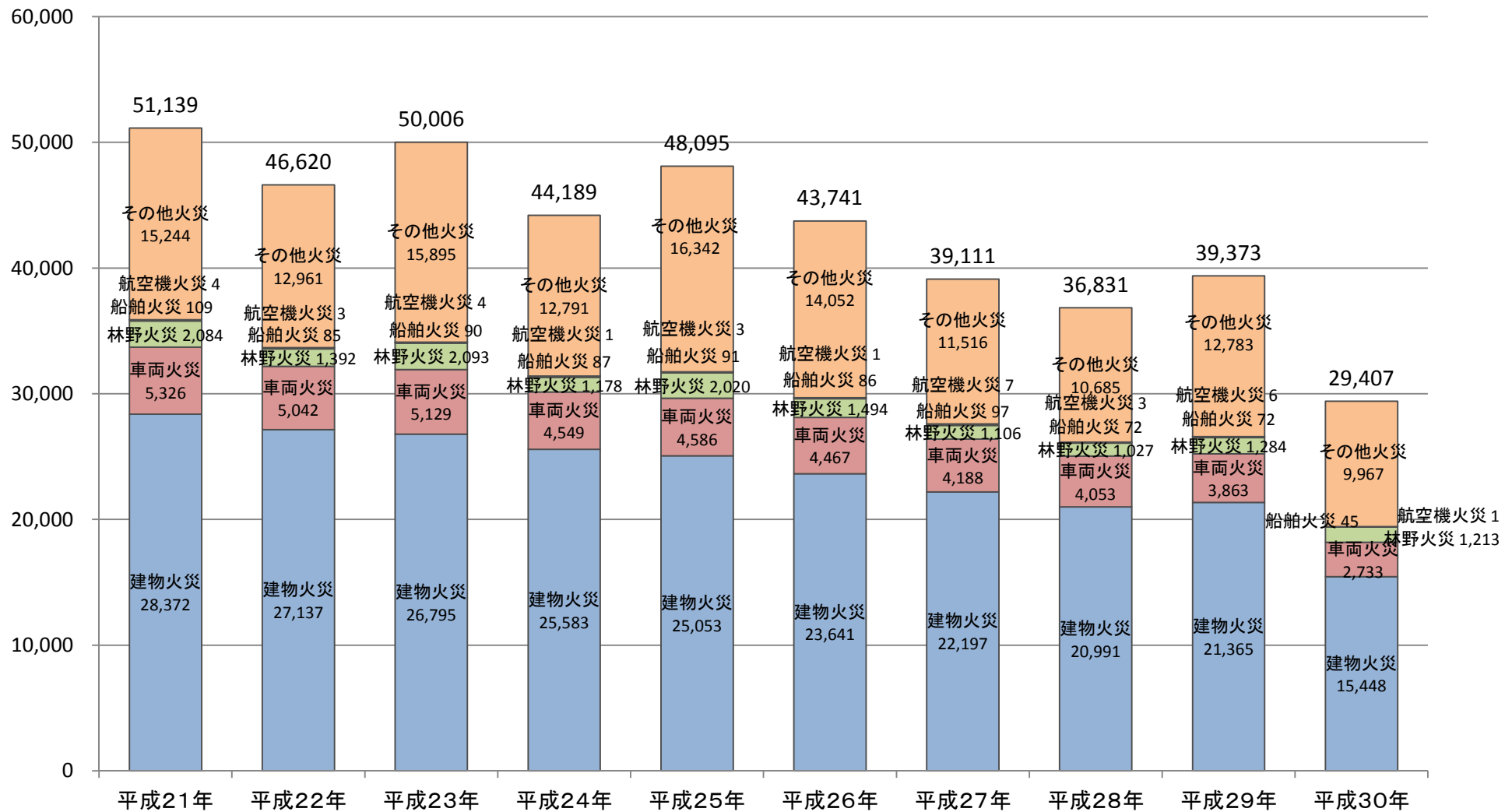
都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	29,407	15,448	1,213	2,733	9	579	868	323	133	821	45	1	6	13	9	16	都道府県計
北海道	1,324	792	31	226		43	60	43	2	78							北海道
青森県	356	208	23	36		1	9	7		19	1			1			青森県
岩手県	307	155	30	46		11	19	5		11							岩手県
宮城県	492	267	14	53	2	12	23	4	2	10							宮城県
秋田県	220	116	13	31		7	5	3		16	1		1				秋田県
山形県	256	119	7	23		2	4	4	1	12							山形県
福島県	484	225	47	50		7	17	4	1	21	1		1				福島県
茨城県	906	420	48	73		10	19	3	3	38							茨城県
栃木県	498	248	28	50		8	8	2	1	31							栃木県
群馬県	570	295	16	52		12	22	7	1	10							群馬県
埼玉県	1,380	748	13	141		32	41	16	8	44							埼玉県
千葉県	1,426	691	76	126	1	27	40	9	6	43							千葉県
東京都	2,995	2,025	4	167	2	39	56	40	25	5	2	1				1	東京都
神奈川県	1,402	833	7	130	1	36	44	15	20	14	2		1	1			神奈川県
新潟県	452	285	21	56	1	13	11	5	2	24	1		1				新潟県
富山県	131	86	5	22		5	13	2		2							富山県
石川県	199	101	13	33		4	10	4		15							石川県
福井県	153	77	4	26		5	10			11							福井県
山梨県	284	112	16	37		3	3			31							山梨県
長野県	773	280	31	64		13	18	5		28							長野県
岐阜県	586	262	26	40		8	16	5	2	9							岐阜県
静岡県	807	424	22	81		15	34	8	6	18	2		1		1		静岡県
愛知県	1,569	790	30	183		53	80	28	14	8	4		1			3	愛知県
三重県	585	242	29	59	1	7	23	1	3	24	2		1			1	三重県
滋賀県	332	158	10	33		7	9	7		10							滋賀県
京都府	431	249	10	38		11	12	3	1	11							京都府
大阪府	1,491	1,030	7	118		26	37	28	5	22	2					2	大阪府
兵庫県	1,384	683	77	117	1	24	42	19	9	22	5		2	2	1		兵庫県
奈良県	384	169	12	30		9	12	4	3	2							奈良県
和歌山県	281	136	14	17		3	3	3		8	2		1	1			和歌山県
鳥取県	190	81	9	12		4	5			3							鳥取県
島根県	260	91	41	16		4	6			6	1					1	島根県
岡山県	618	286	68	56		11	11	4	3	27	1			1			岡山県
広島県	718	325	77	56		15	17	6	3	15	2			1		1	広島県
山口県	418	164	29	35		9	5	1	1	19	3		2				山口県
徳島県	218	103	15	26		8	8	1		9							徳島県
香川県	270	125	22	23		2	9	4	2	6	1						香川県
愛媛県	311	190	14	23		8	6	1	1	7	1						愛媛県
高知県	246	118	18	19		3	4	1	1	10							高知県
福岡県	1,064	563	26	83		21	26	3	5	28							福岡県
佐賀県	249	105	22	27		5	11	5		6							佐賀県
長崎県	400	168	29	24		5	9	3		7	5		1	1		3	長崎県
熊本県	558	232	48	54		15	13	4	1	21							熊本県
大分県	293	124	34	16		2	3	2		9	2		1			1	大分県
宮崎県	330	167	23	30		5	10	3		12							宮崎県
鹿児島県	457	226	21	37		7	13	1		16	2		1	1			鹿児島県
沖縄県	349	154	33	38		2	12		1	23	2		1	1			沖縄県

第4表

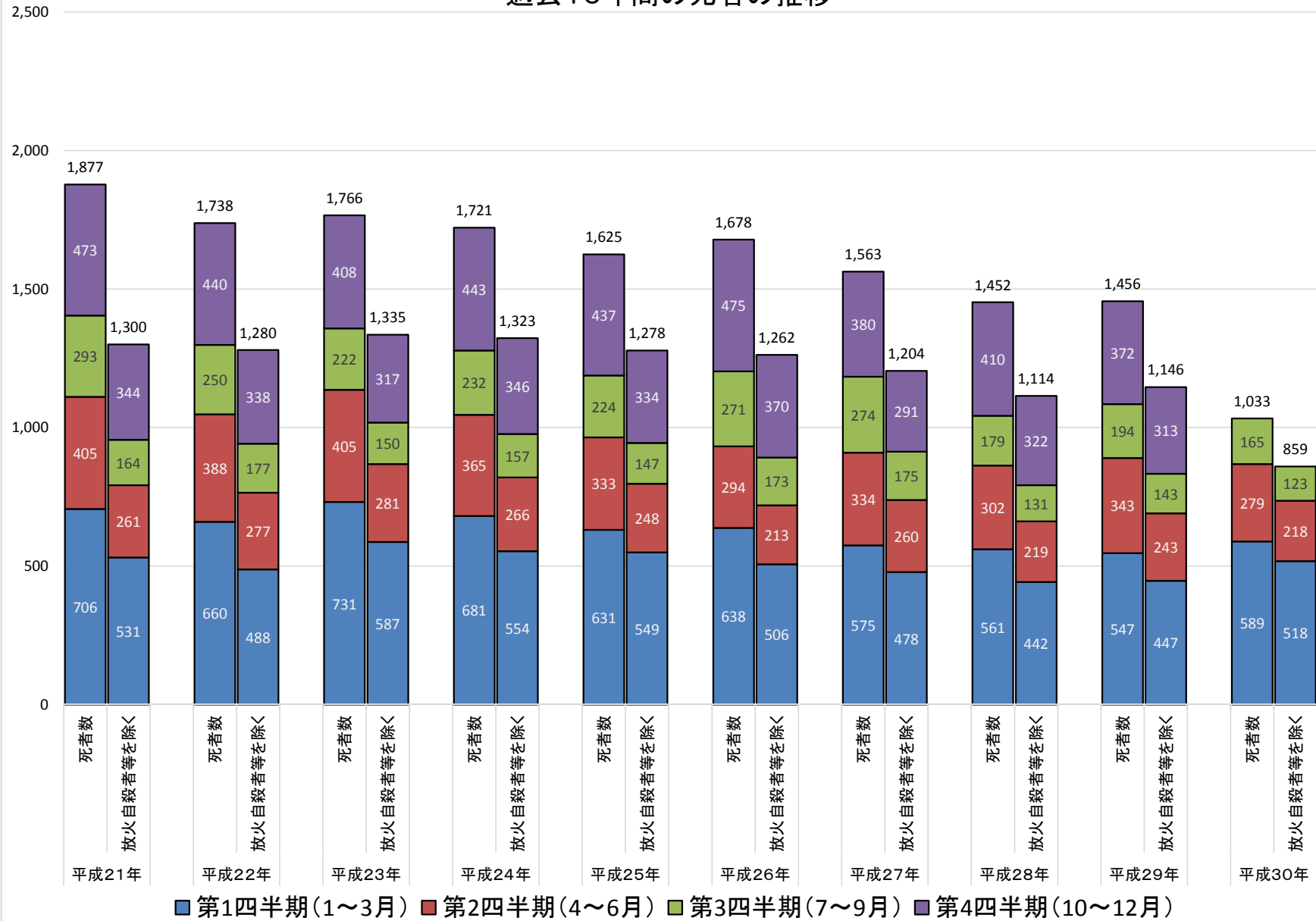
都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名	
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他											
都道府県計	1	9,967	5,604	935	570	2,858	22,478	774,090	96,081	58,919	1,033	4,426	13,260	51,625,021	都道府県計	
北海道		275	138	28	14	95	1,030	42,144	4,080	6,007	49	181	559	1,929,905	北海道	
青森県		88	48	5	4	31	356	17,244	2,235	1,527	24	53	222	1,735,085	青森県	
岩手県		76	61		1	14	300	21,242	3,824	5,882	20	38	130	1,518,140	岩手県	
宮城県		158	72	12	7	67	410	16,255	996	341	14	92	233	1,100,344	宮城県	
秋田県		59	33	3	2	21	205	11,561	1,111	1,437	12	34	90	417,228	秋田県	
山形県		107	63	4	2	38	189	9,225	889	44	10	43	97	518,147	山形県	
福島県		161	107	4	12	38	359	18,549	2,112	1,298	22	87	183	875,428	福島県	
茨城県		365	209	25	21	110	799	32,195	2,106	690	23	119	411	3,048,864	茨城県	
栃木県		172	112	7	7	46	417	17,237	1,717	607	21	66	239	703,628	栃木県	
群馬県		207	129	16	9	53	515	23,498	1,483	486	29	76	228	1,204,165	群馬県	
埼玉県		478	213	58	31	176	1,137	43,418	4,052	669	52	202	710	2,241,607	埼玉県	
千葉県		533	292	58	25	158	1,053	29,210	2,668	298	48	219	597	1,880,463	千葉県	
東京都		797	203	199	130	265	2,287	15,131	10,675	442	67	593	1,626	2,574,866	東京都	
神奈川県		430	166	67	48	149	1,129	38,102	4,995	28	52	238	804	3,471,124	神奈川県	
新潟県		89	45	7	11	26	553	23,310	1,890	348	22	99	303	922,677	新潟県	
富山県		18	3	2	2	11	105	4,182	789	34	6	36	57	512,955	富山県	
石川県		52	32	4	2	14	154	4,096	455	112	7	22	72	230,222	石川県	
福井県		46	26	2	2	16	132	6,958	351	29	13	19	82	236,177	福井県	
山梨県		119	76	6	2	35	187	7,912	784	1,950	8	33	105	409,497	山梨県	
長野県		398	306	10	12	70	416	19,910	1,307	1,635	36	105	208	794,872	長野県	
岐阜県		258	153	24	12	69	434	15,512	1,345	160	15	66	209	1,113,539	岐阜県	
静岡県		278	153	24	11	90	601	18,067	6,269	303	34	108	308	2,337,788	静岡県	
愛知県		562	338	49	21	154	1,029	25,879	9,126	260	50	188	668	2,464,936	愛知県	
三重県		253	167	11	6	69	390	24,815	1,452	277	15	68	182	1,219,152	三重県	
滋賀県		131	89	5	8	29	234	7,979	845	227	9	46	131	556,103	滋賀県	
京都府		134	83	7	11	33	348	11,501	816	128	17	85	241	803,085	京都府	
大阪府		334	97	63	31	143	1,332	25,177	4,669	95	69	366	1,135	3,426,132	大阪府	
兵庫県		502	309	49	18	126	879	24,479	3,448	755	56	219	594	1,703,866	兵庫県	
奈良県		173	119	10	10	34	253	8,573	1,575	467	6	59	143	614,746	奈良県	
和歌山県		112	73	7	3	29	176	8,876	159	770	11	29	92	220,561	和歌山県	
鳥取県		88	60	2	3	23	122	6,783	131	253	6	31	58	207,801	鳥取県	
島根県		111	84	4	2	21	139	6,699	304	1,180	11	29	56	320,551	島根県	
岡山県		207	148	7	8	44	507	23,176	1,697	1,553	20	117	265	1,202,161	岡山県	
広島県		258	190	16	8	44	485	17,184	1,583	2,400	29	87	316	1,582,192	広島県	
山口県		187	147	7	3	30	284	13,653	349	273	14	54	135	632,430	山口県	
徳島県		74	39	4	5	26	159	7,863	729	552	7	30	91	664,978	徳島県	
香川県		99	73	7	1	18	169	4,970	521	206	9	20	96	413,858	香川県	
愛媛県		83	44	愛媛	8	9	22	320	12,771	1,106	174	15	50	162	555,585	愛媛県
高知県		91	60	8	3	20	177	6,267	328	237	3	22	83	217,766	高知県	
福岡県		392	195	50	21	126	741	24,347	2,445	1,859	20	130	448	981,402	福岡県	
佐賀県	1	94	61	7	5	21	152	8,326	607	88	6	28	69	396,716	佐賀県	
長崎県		174	105	9	4	56	259	11,022	427	78	19	48	171	1,036,972	長崎県	
熊本県		224	141	11	6	66	373	13,028	1,092	20,278	13	67	188	509,166	熊本県	
大分県		117	78	7	5	27	343	8,451	2,033	827	7	21	76	244,743	大分県	
宮崎県		110	72	4	4	30	242	12,432	1,192	1,276	10	29	129	538,968	宮崎県	
鹿児島県		171	131	8	4	28	362	19,862	1,549	144	15	48	178	810,310	鹿児島県	
沖縄県		122	61	10	4	47	235	5,019	1,765	235	12	26	80	524,120	沖縄県	

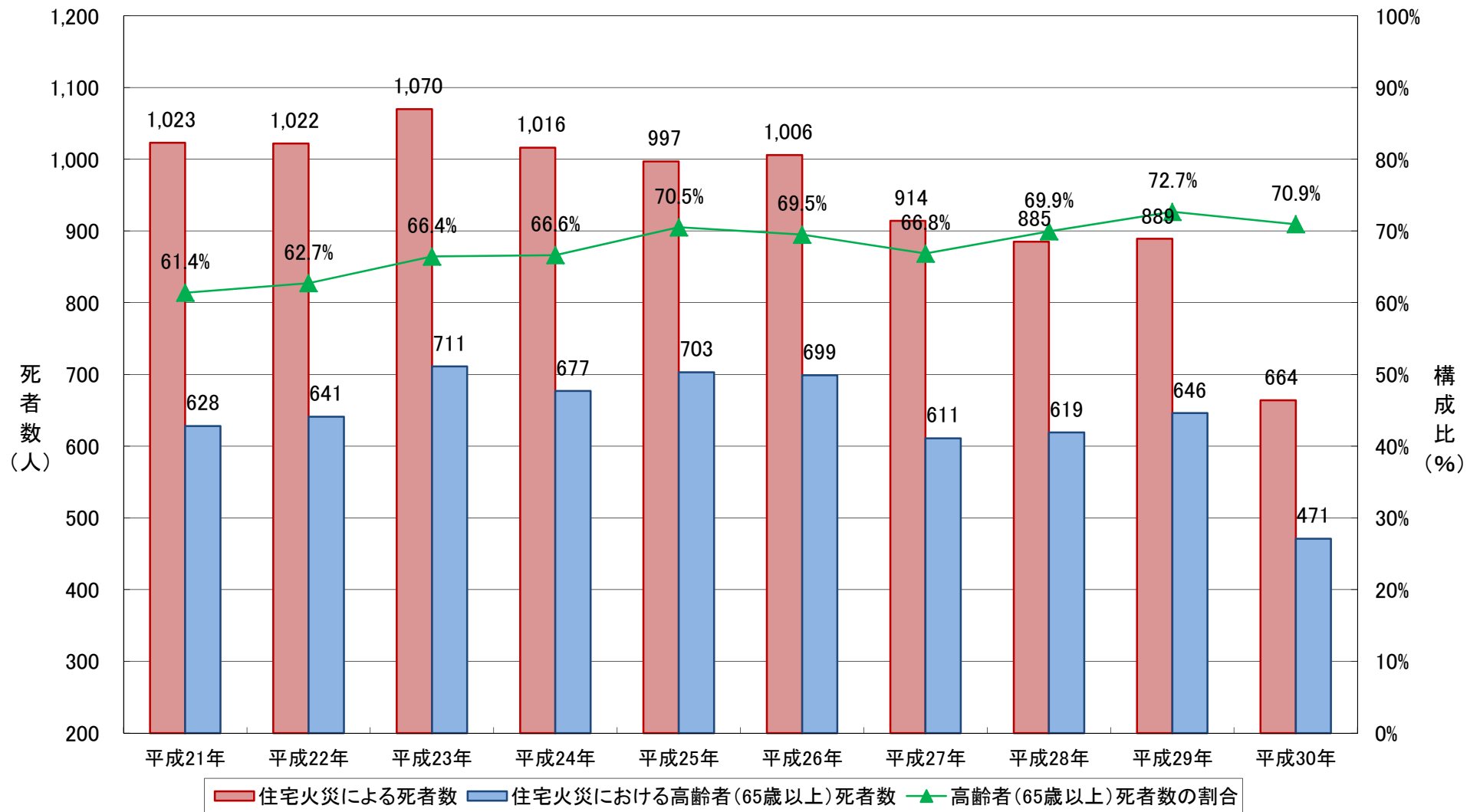
過去10年間の火災の推移



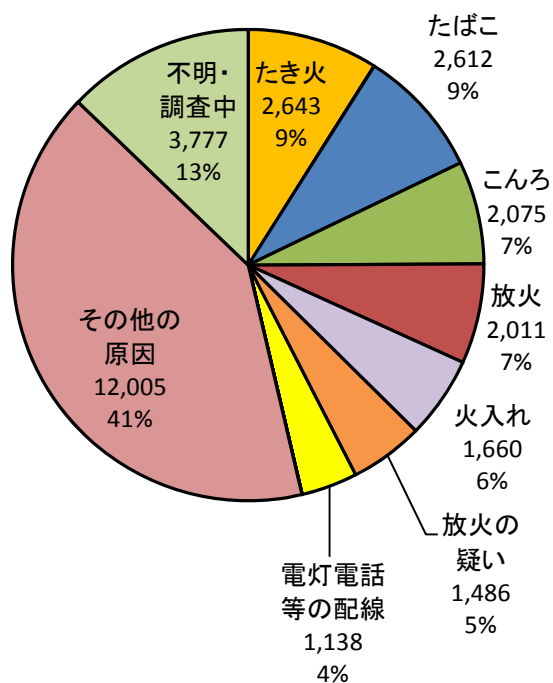
過去10年間の死者の推移



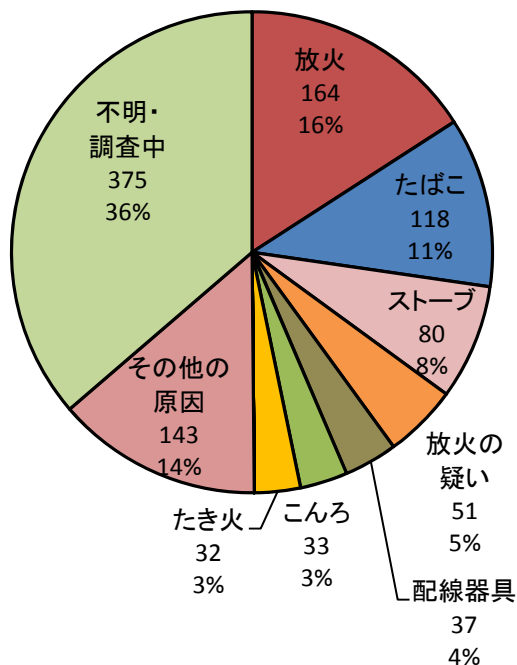
住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)



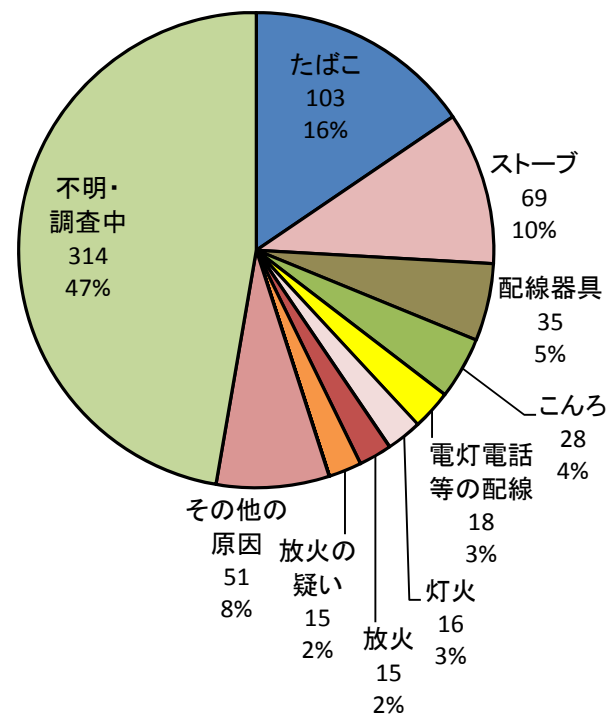
出火原因
全火災29,407件の内訳



全火災の出火原因別死者
1,033人の内訳



住宅火災の出火原因別死者数
(放火自殺者等を除く。)
664人の内訳



平成30年(1月～9月)における火災の状況(概数)